



社会全体でこどもを支える仕組みづくりをめざして

こどもたちの未来のために

こどもを取り巻く課題において、政府が平成21（2009）年に初めて相対的貧困率を公表したことにより、見えない貧困層の存在が社会的に認知され、こどもの貧困問題がとりざたされるようになりました。

され、こどもの貧困問題への関心が高まる中、大阪市ボランティア・市民活動センター（以下、市VC）は、平成28年、大阪ボランティア協会とともに発起団体となり、第1回「地域児童支援NPO連絡会（仮称）」を開催しました。これは、こどもの貧困などの課題解決に取り組むNPOとゆるやかなネットワークを形成し、より大きな市民運動につなげることを目的としていました。

名称を「地域こども支援団体連絡会」に変更したのち、平成30年度にこの取組みをさらに発展させ、市社協独自事業の「地域こども支援ネットワーク事業」として、社会全体でこどもを支える仕組みづくりを進めています。

この10年の間に、全国的に急速に増加したこども食堂や学習支援の場等こどもの居場所、市内でも平成28年頃から広がりを見せはじめ、令和2年9月時点で、市内270か所になっています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、こどもの居場所活動もやむを得ず中止し、こどもたちとのつながりが絶たれてしまった団体もありました。そこで、活動再開のきっかけづくりやこどもたちとのつながりを再構築することを目的に、希望する登録団体に延べ9709食の弁当を提供しました。今後も、つながりを途絶えさせないよう、社会全体でこどもを支える仕組みづくりに取り組んでいきます。

市VCは同事業の事務局として、こども支援団体やそれを支援する企業・団体、区社協などによる「地域こども支援団体連絡会」やこどもの居場所づくりサポート講座、シンポジウムなどを開催し、こども支援に関する勉強会や情報交換などをおこなっています。

また、登録団体に対して、市内5か所の社会福祉施設を介して、企業等団体から提供のあった物資を提供しています。



食品など、活動に必要なさまざまな物資を登録団体に受け渡しています

ネットワーク事業登録団体数(令和3年3月31日時点)	
平成30(2018)年度	88団体
令和元(2019)年度	130団体
令和2(2020)年度	176団体



地域こども支援ネットワーク事業
シンボルマーク

地域こども支援
ネットワーク事業

平成26（2014）年に「子ども貧困対策の推進に関する法律」が施行